

資料3

2. 価格以外の評価点の算出方法(200点)

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価				
		○20%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	4
		○10%以上20%未満	6点			
		○0%超10%未満	4点			
	○0%	0点				
流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
	○150%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	5	
	○100%以上150%未満	4点				
○100%未満	0点					
経常利益の状況	総合的な成長を評価					
	○3ヶ年とも前期より向上	6点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	6	
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点				
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点				
	○3ヶ年とも前期より向上せず	0点				
過去3ヶ年の決算状況(赤字の有無)	収益力を評価					
○赤字なし	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	7		
○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点					
○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点					
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価					
	○営業キャッシュフローが0円超	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を可とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	8	
○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点					
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価				
		○市内に本店あり	6点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	9
		○市内に支店、営業所等あり	4点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点			
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点					
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価				
		○協定締結あり	6点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	10
○協定締結なし	0点					
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価				
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	16点	※「同種業務」とは、自治体のキャッシュレス決済の導入及び指定代理納付業務とする。 ※「同規模業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。 ※「類似業務」とは、民間企業のキャッシュレス決済の導入業務とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	11
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点			
		○類似業務の業務受託実績あり	4点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価					
○資格あり	3点	※総括責任者が情報処理技術者等の国家資格を保有している状況とする。(ITパスポート、基本情報技術者等の初級試験は除く)。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	12		
○資格なし	0点					
配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価					
○責任者として同種業務に従事した実績あり	16点	※「同種業務」とは、自治体のキャッシュレス決済の導入及び指定代理納付業務とする。 ※「同規模業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。 ※「類似業務」とは、民間企業のキャッシュレス決済の導入業務とする。	定量評価	12		
○同種業務に従事していた実績あり	10点					
○類似業務に従事していた実績あり	4点					
○同種・類似業務に従事した実績なし	0点					
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識の有無を評価					
	○専門知識等あり	3点	※業務従事者が情報処理技術者等の国家資格を保有している状況とする。(ITパスポート、基本情報技術者等の初級試験は除く)。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	12	
○専門知識等なし	0点					
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定性評価	13
		適切な履行確保のための研修計画	契約期間中の適切な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価			
履行体制	適切な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	12点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	14
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価				
		○ISO9001の認証取得の有無	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	15
苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須) ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。			
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	16
		情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価			
		情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価				
			○ISO27001の認証取得の有無	10点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。		
		特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	60点	・本業務を実施するうえでの個人情報保護の取組み内容 ・調達する機器の製品名(型番)やセールスポイント ・決済手数料の料率など ・市への証明手数料等の納入方法や時期 ・導入機器の保守 ・独自の有用な提案
必須評価 合計	200点					